

会議録

会議の名称	平成21年度第8回行財政改革推進委員会
開催日時	平成22年1月15日（金曜日）15時から16時35分まで
開催場所	田無庁舎3階庁議室
出席者	委員：横道委員長、吉田副委員長、浅尾委員、今井委員、岡田委員、鈴木（純）委員、加藤委員 事務局：池田企画部長、池澤参与兼財政課長、柴原企画政策課長、植竹企画部主幹、掛谷企画政策課主任、増岡企画政策課主任、山田企画政策課主任
議題	1 第三次行財政改革大綱素案について 2 平成21年度事務事業評価結果について 3 その他
会議資料の名称	資料1 第三次行財政改革大綱（素案） 資料2 平成21年度事務事業評価結果（一覧） 参考資料 平成21年度西東京市事務事業評価報告書
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>開会</p> <p>議題1第三次行財政改革大綱素案について</p> <p>○横道委員長： 資料1「第三次行財政改革大綱（素案）」について、事務局から説明をお願いします。</p> <p>○事務局： 資料1に沿って説明</p> <p>○横道委員長： 11月の本委員会答申を踏まえ、素案として基本方針や実施項目が整理されています。ご意見やご質問がありましたらお願いします。</p> <p>○今井委員： 第二次行革大綱の総括で、経常収支比率が達成できなかったことが示してありますが、第三次行革大綱で達成するためにどのように取り組むのかが読み取れません。52の</p>	

取組項目がただの羅列で終わってしまわないように、どの取組を行うとどのような効果がでるのか、またはどこに力を注ぐべきかということについて、わかり易くした方がよいと思います。

○事務局：

経常収支比率の改善については経常経費の削減が必要であり、基本方針1に位置付けている「行政評価制度による事務事業の見直し」や「公共施設の適正配置・有効活用」等によって経常経費を削減する取組を行います。これに併せて、予算編成時に経常経費を一定のレベルに抑えるような仕組みが必要であると考えています。

○横道委員長：

第3次行革大綱は、いつ頃にまとめる予定なのでしょう。4ページに指標設定の考え方が示してありますが、これは策定までに数値を検討するということでしょうか。

○事務局：

今後、素案についてパブリックコメントを行い、今年度中に策定する予定です。

指標については、周辺状況を勘案しながらどのような設定がよいのかを検討する必要がありますが、策定段階では一定の数値化を考えております。

○横道委員長：

政権交代の影響もあって、国の予算や制度が不透明な中で今後の見通しを立てていくことは難しい作業であると思います。

経常収支比率に関連することとして、来年度予算の編成や国の地方財政対策については、どのような状況なのでしょう。

○事務局：

平成22年度は、厳しい経済情勢を反映して地方税の大幅な減収が見込まれており、これを補う国の地方財政対策として、地方交付税と実質的な地方交付税としての臨時財政対策債が大幅な増額となる見込みです。これらを勘案して、本市の予算編成を行うこととなります。

次に予算編成の状況ですが、現在、財政課において事務経費を中心として一次査定を行っているという段階であり、今後、政策経費も含めた査定を行う予定です。

予算要求ベースでは、歳出については実施計画の数値に近い約667億円となっていますが、歳入については市税を中心に大幅な減収見込みで約615億円となっており、約51億円の歳出超過となっています。

先ほどご説明しました地方財政対策については、現時点では勘案していませんが、戦後初めて国債発行額が歳入を上回るという国の予算編成と同様に、厳しい状況にあります。

また、現時点では、子ども手当に関する事業費等は入っていませんので、歳入歳出ともに平成22年度で約40億円の増額、満額が交付される平成23年度以降は約80億円の増額となる見込みで、予算規模が増大することとなります。

○横道委員長：

子ども手当への他に、影響する事項はありますか。

○事務局：

その他としては、高校の無償化については都道府県への影響があり、診療報酬の増額については国民健康保険特別会計への影響が考えられます。

また、歳入面では、たばこ税の改定の影響があります。

○横道委員長：

財政規模の縮小という記載がありますが、子ども手当によって見かけ上は財政規模が拡大することになってしまいますので、書き振りを少し考えてください。

現在は要求ベースとのことですので、次回以降も状況をお知らせください。

○浅尾委員：

子ども手当に関しては、国から歳出と同額の交付金があるのでしょうか。

○事務局：

事務経費を含めた事業費と同額の交付金があります。

○浅尾委員：

4ページの指標設定の考え方で、経常収支比率について都内類似団体と比較して上位を目指すとはありますが、これは高い目標設定なののでしょうか。

○事務局：

現在は概ね26市平均値で推移していますが、都内類似団体と比較すると下位になりますので、目標としては高いものとなります。

○浅尾委員：

新しい指標として「人口一人当たり人件費・物件費」とありますが、年齢構成が変わると必要とされるサービス内容も変わってくることから、単に一人当たりの経費を算出するというだけでは、適切な指標であるとは言えないと思います。

○今井委員：

急激な人口増加はないと思いますが、一般的に考えて人口が多いほうが平均値は低くなると考えられます。

また、単純に一人当たりの経費とすると、人口が増加すれば指標の数値が下がることになってしまいます。

○事務局：

ご指摘のとおり、他市の状況を見ると人口が多い市は低い数値となっています。

この指標の趣旨としては、人件費の抑制分が物件費に振り替えられただけということのないように、指標によって管理したいということです。

指標の内容については、再度検討します。

議題2平成21年度事務事業評価結果について

○横道委員長：

議題2について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：

資料2に基づき、内容説明

○今井委員：

配布資料や個々のシートに、「笑」などの記述がありますが、どのような意味ですか。

○事務局：

総合計画に位置付けている事業を中心に評価対象としているため、総合計画の体系コードを記載しているもので、例えば「笑」は「笑顔で暮らすまちづくり」という体系に位置付けられている事業であることを示しています。

○横道委員長：

事前評価として施設整備関係が評価対象となっていますが、どの事業も「事業化」という結果になっています。

事前評価では、どのような事業が評価対象となっているのでしょうか。

○事務局：

総合計画への位置付けがある事業を対象としており、後期基本計画を昨年度に策定したこともあり、結果としては「事業化」という評価結果が多くなっています。

事前評価については、事業実施の可否だけでなく、適切な内容での実施という意味もありますので、事業の実施時期に沿った形で評価していくように考えています。

○加藤委員：

先ほど来年度予算編成の話がありましたが、事務事業評価の結果は予算額に反映されているのでしょうか。

○事務局：

予算編成方針において評価結果を反映することとなっておりますので、一定程度は反映されています。ただし、現時点は要求ベースであり、今後の査定の中で検証を行いながら進捗管理を行っていきます。

○吉田副委員長：

事務事業評価の評価者について、一次評価、二次評価、行革本部評価ともに、市民から見れば内部評価ということになります。「改善・見直し」や「抜本の見直し」などの評価もあるので、一定程度は役割を果たしているとは思いますが、評価制度の厳しさを出すには、もう少し第三者評価の視点を入れる必要があるのではないのでしょうか。

○岡田委員：

私も同じ印象を受けました。例えば「広域型商店会活動の推進」という事業では、行革本部評価において、「広域型イベントが商店街を活性化させ、豊かなまちづくりを推

進する上で必要な事業である」と判断していますが、どうしてそのように判断できるのか具体的な分析はなされていません。これでは、行政の「お手盛り」の評価であると考えられます。

イベント自体は一過性のものであり、それを商店街の売り上げの向上にどうつなげていくのかということを考える必要があります。

もう少し外部の視点も入れていかないと、このような基本的な部分が変わっていかないのではないのでしょうか。

○今井委員：

施設以外の事業でも休止や廃止といった評価結果はほとんどなく、評価をしても結局は継続しています。問題もあるかもしれませんが、国や他自治体で実施している事業仕分けについても考えていく必要があるのではないのでしょうか。

○横道委員長：

事業仕分けについては、これまでの財務省による査定をショーアップしているという見方もありますが、実際にやってみて、これまでは削減できなかった事業でも効果を出している例もあるようです。

西東京市の場合、特に施設については、合併特例債の活用は分かるとしても、今後はこのままではいけないと思っています。

○事務局：

本年度に施策評価制度の試行しており、市としては、引き続き行政評価制度を基本にして事務改善等を進めていく一方で、事業仕分けの成果なども注視していきたいと考えています。

今後、公共施設の適正配置など大きな課題がありますが、広く市民意見をいただきながらでないと実行できませんので、どのような手法が適切か判断していきたいと考えています。

○今井委員：

西東京市では小中学校の耐震化は完了していますが、このところで国でも力を入れ始めており、国庫補助での実施ができるようになっていきます。

既に実施している分について、他の形での支援があるようなことはないのでしょうか。

○事務局：

既に実施しているものについては、支援はありません。

本市で実施した際には、事業費に一部国庫補助を充てつつ、残りの分に特例債を充てていますので、有利に実施できたと考えています。

議題3その他

○横道委員長：

その他として、事務局から何かありますか。

○事務局：

次回は2月下旬を予定しています。日程については、別途調整させていただきます。

閉会